

# 第0章 序—マクロ経済学とは何か

この章では、マクロ経済学がどのようなことを扱う学問なのかを、講義の構成を紹介しながら読者に説明する。同時にこの講義の特徴といったものを示す。

## 0.1 経済学入門

この講義は初級のマクロ経済学を扱う。読者には経済学をほとんど学んだことのない人もいるかもしれない。そこでマクロ経済学が、どのような学問であるかを読者に示す前に、経済学がどのような学問か定義しておこう。

### 0.1.1 経済学の稀少性定義

最初に、L. ロビンズというイギリスの経済学者が20世紀前半に著した『経済学の本質の意義』という本で示され、多くの経済学者にとってのコンセンサスとも言える定義を紹介する。ロビンズは、経済学を諸目的と代替的用途に役立つ稀少な諸手段とのあいだの関係として、人間行動を研究する学問であると定義する。ここで断っておくが、この文は、翻訳書からの抜粋であり、その翻訳者のセンスの悪さゆえわかりにくいと考える人もいるかもしれないが、原文自体が前後関係を読まない限りわかりにくい。<sup>1</sup>

そこで、思いきって

定義 0.1. 経済学は、消費者や生産者に代表される経済主体が最も満足のいく形に財・カネを配分する仕組みを研究する学問である。

と定義することにしよう。

この経済学の定義は、最初にあげたロビンズによる稀少性による経済学の定義とよばれるものを噛み砕いて示したものである。経済学が、ゼニ・カネを扱う学問だと漠然と考えていた読者は、少々意外に感じたかもしれない。もちろん、経済学は商品や通貨が経済主体の間でどのように取り引きされるか、あるいはそこ

<sup>1</sup>興味のある諸君は、原文を図書館で調べてみよう。

に介入する中央政府などの公共主体がどのような経済政策をとるべきかを考えることも多いために、経済学を商取引引き全般を広く扱う学問と考えること自体に問題があるわけではない。<sup>2</sup>

実は、稀少性の定義は、単一の経済主体から、複数の経済主体が集まった集団である経済組織まで当てはまる。さらに資本主義経済・社会主義経済といった特定の経済体制を前提としない、非常に一般的な定義になっている。つまり、経済主体の満足の背後にある欲望を前提として、技術や資源の制約によって無制限に満足を高められない状況において、「適材・適所」をもたらす仕組みを考えなくてはならない状況は、すべて経済学の対象とする定義になっている。

注意 0.1. どのような経済主体を経済学が扱うかについての正確な議論は、後に譲るとして、ここでは一般の消費者・私的企業・中央政府・地方公共団体などを漠然とイメージするだけで十分である。また配分という用語も、取り引きが済んだあとの状態と素朴に理解するだけでよい。

経済学を規定するポイントは「満足を感ずる」経済主体と満足を引き起こす対象（以下では、財・用役、財貨、モノという言い方をする）の二つである。

これまで経済主体の満足という言い方を、大した注意を払わずに使ってきた。個人としての消費者ならば、特に問題はない。しかし、法人としての私的企業における満足という言い方は、厳密ではない。経済学では売り上げから費用を差し引いて計算される利潤を、法人としての私的企業の「満足」の指標と考える。つまり、利潤を少しでも多く獲得することを目的とする経済主体として、私的企業を捉える。政府など公共主体や電力会社などの公的企業にとっての「満足」を定義するのは簡単ではないが、経済学では経済主体は、最大化するなんらかの満足や欲望を高めることを、財の取り引きや広い意味での資源配分に関する行動の決定基準とする。

以上、経済主体は自らの欲望を基準に、財・サービスの取引を行なうという言い方をした。しかし、欲望という言葉に対して否定的なニュアンスを感じる読者もいるだろう。その場合は、経済主体は自分自身の選択基準に従って、もっとも望ましい取引行動を行なうと、言い換えればよい。

<sup>2</sup> マーシャルという経済学者は「経済学は生活上の日常の業務における人間の研究である。それは個人的、社会的行為のうち、厚生の物質的要件の獲得と使用にもっとも密接に結びついた部分を研究する。」と述べている。マーシャルの定義はしばしば物質主義的定義とよばれる。

定義 0.2. 経済学では経済主体の行動決定の選択基準を選好という。

注意 0.2. 複数主体の集団に関して、定義 0.1.1において最も大きな満足をもたらす財・カネの配分を、単一の満足を表わす指標を想定せずに定義することができる。こうした、配分の状態をパレート最適とよぶ。  
これは、集団内の誰か一人の経済主体の満足を高めようとして別の配分状態に移ろうとすると、集団の別の経済主体の満足が下がってしまう「あちらを立てれば、こちらが立たず」の状態として定義される。

### 0.1.2 稀少性の意味

さて、経済学の定義 0.1.1 のことを稀少性による定義であると説明した。ところで稀少性とは何を意味するのだろうか。当然「まれ」であることを意味するにはちがいないのだが、経済学にとって「まれ」であることは、対象となるものの量や数の実際の大小や多寡を問題としない。例えば、元素記号 Rh である物質ロジウムが地球全体に存在する絶対量は非常に小さいが、経済学的には必ずしも稀少ではないかもしれない。実は、その物質を保有することに満足を感じず経済主体が全くないなければ、稀少とはみなさないというのが経済学の立場なのである。つまり、モノが「まれ」なのか「あり余っている」かは、それを欲する経済主体や集団の関心の強さと、そのモノの存在量とによって相対的に判断される。後に市場をあつかうところで示す経済学の視点に立って別の言い方をすれば、モノの稀少性は需要の強さと供給の強さのバランスで定まるということである。

定義 0.3. 経済学がいう意味で稀少であるモノ(財)を、経済財といい、まったく稀少でないモノ(財)を自由財とよぶ。

あるモノが稀少とみなされ経済財となるのは、状況に依存することに注意しよう。例えば空気という物資は普段の日常生活において、人間の生理的活動には不可欠なものであるが、周囲に有り余っており稀少であるとは考えない。つまり空気は自由財とみなすのが適当である。他方、同じ空気でも、宇宙空間にあるスペースシャトルの内部においては、稀少なものであり経済財とみなすことが適当である。また、エビが生活圏に生息しているのにエビを全く食用とする習慣を持たな

い民族が住む地域では、エビという生物は稀少ではない。つまり誰も欲しがらないものは稀少とはならない。ところが、この地域にエビを好物とする別の民族が移住してきたとたんに、エビは稀少な存在となる。

注意 0.3. 以上の話でわかるように、モノ（財）が稀少かどうかを決めるのは、モノを欲する経済主体の存在と、経済主体を満足させるのに充てられるモノの量の二つなのである。このことが、定義 0.1.1に関する注意 0.1の後半で述べたことに対応していることに気づいてほしい。

### 0.1.3 日常の経済と経済学

現実に生きている人間は、会社や団体に勤めて給料を稼ぐこともあれば、自らの会社を経営して営業利益を上げることもある。また多くの人には、資産を運用することで収益を得て、その一部あるいは全部を生活費に充て、消費者として満足が高まるように様々な財を購入する。さらに、政府に対して税金を払う義務を負う。経済学の定義 0.1.1 は、あまりに抽象的で、こうした現実の経済との関連がつきにくい。ここでは、簡単に関連を説明しておこう。

われわれの主要な関心の対象となる経済は、ほとんどの財の私的所有が許される市場経済である。そうした経済という組織を定義 0.1.1 でいうところの財の配分システムとして眺めるといのが経済学の立場なのである。つまり、市場経済が、様々な利害を持つたくさんの経済主体からなる社会を、経済主体を満足させるための財（モノ）の配分システムとして、どのような性質を持つものなのかを調べる。具体的には、

- 経済主体の間で財をやりとりする市場を通じて定まる財の市場価格が、稀少性を正確に反映するには、どんな条件が必要なのか
- 市場を通じて財をやりとりする場合に、各経済主体は具体的に自らの行動をどのように定めているのか。つまり市場価格を参考にして、消費者なら様々な財の購入量を、また私的企業なら自らの生産物と生産に必要な要素の量を、どのように定めるか。また政府など公共体は、税金をどれだけ徴収し、それをどのように使うか。
- 市場を通じてのさまざまな財を配分するシステムになんらかの欠陥があるために、経済全体の活動が、過剰に活発になったり、停滞したりすることはな

いのか。

- 政府その他の公共体が、市場経済の財のやりとりに大きくかかわるときに、注意 0.2 に書いたパレート最適にならないという意味で、経済主体の満足を損ない、経済全体の活動を停滞させたりはしないのか。
- 市場経済という財を配分するシステムの下で、時間が経つにつれて消費者が消費する財の量が増大するという意味で、生活水準がどんどん改善され、経済が成長するのは、どのような条件が必要なのか。
- 市場が海外の経済主体についても開かれているとき、為替レートの変動を通じて海外の経済の動向が国内の経済にどのような影響をあたえるのか。

などの問題である。こうした経済問題の一つ一つはすべて、自らの満足を高めようとする経済主体と、各経済主体の満足に関わる財・モノの配分ということを取っている。

### Column 経済学を勉強すると儲かるのか

経済学という学問に対して、「金儲け」をするのに役に立つというイメージを持っている人がいる。はっきり言ってしまえば、そうしたイメージは経済学の目的を理解していないことに起因する。そうしたイメージを持つ人は、経済学 (economics) と経営科学 (management science) を混同している。

経済学、経営科学とも企業を研究対象とするが、前者が企業をある意味で客観的に (他人事として) 考察・議論するのに対して、経営科学は企業経営の側に立って見たときにどのようなことが分かるかを考察・議論する。迷路 (市場) に入れられたハツカネズミ (企業) を考えるとき、ハツカネズミはどのようにして迷路に対応して行動するのかを外から眺めるのが経済学者、ハツカネズミの立場に立って迷路からのもっとも早い脱出方法の発見に知恵を絞るのが経営科学者ということになる。ちなみに、会社を経営したり、資産運用をうまくおこなって、大成功した経済学者は少数はいるが、かれらが経済学の知識を活用したため成功したかどうかは明らかでない。

上記の誤解と表裏をなす形で、「経済学など役に立たない。経済学者の言うことは抽象的で捉えどころがなく、彼らが現実の経済を理解したり、その動向を予測することなど期待できない。」ということをする人も多い。ジャーナリストや経済評論家といわれる人にも、その類の発言をする人がいる。

経済学は科学・学問である。科学者は、学問内容が一般性・普遍性を持つようにこころがける。一般性・普遍性を獲得しようとする限り、科学において使われる言葉づかいに、ある程度の抽象化は避けられない。科学者たる経済学者は常に一般的・普遍的であろうとする。一方、ジャーナリストや一般のビジネスマンは常に、具体的であろうとするし、経済事象の個別の特殊性を強調する傾向がある。経済学への上述のような批判あるいは悪口があること自体は、批判される側・批判をする側、両者のこうした特性を考えれば十分納得がいく。人間が、文明をこれほどまでに発達させてきた背後に科学・学問の進歩があったことを誰も否定しないだろう。しかし、人間は、文明を発達させようとして、科学・学問を進歩させてきたわけではない。物事を抽象化し、分析し、総合し、体系化して、自分の回りの世界 (universe) への理解を普遍化しようとする志向は、ある意味で文明人であることの存在証明ともいえる。日常生活における有用性という判断基準のみで、科学全般あるいは特定の科学を安易に批判することは、文明人としての自分を否定することになることを忘れてはならない。

## 0.2 マクロ経済学とは何か

### 0.2.1 マクロ経済学の定義

マクロ経済学は、経済学のうち特に国内総生産 (GDP) や国民所得、国内総消費支出、国内固定資本形成、物価、利子率などの経済変数の間の関係を明らかにすることを目的とする。これら集計量は毎年、あるいは3ヶ月ごとに算出される、経済全体の生産や消費・投資に関する包括的な動向を示す数値である（これらの数値に正確な意味については、後に社会会計をあつかうときにくわしく説明する。）

学生諸君は、この段階では次のようなマクロ経済学の定義を念頭において、この講義をきいてほしい。

定義 0.4. マクロ経済学は、国や地域などある大きな経済単位の、全体的な活動水準を定める仕組みを明らかにしようとする、経済学の一分野である。

国や地域の経済活動水準を定める仕組みと簡単に言ったが、より日常的な言葉を使うと、景気がよかったり悪かったりするのなぜかを明らかにしようとしていると、言い換えてみてもよい。さらに、この問いは、

- どうやったら落ち込んだ景気を回復することができるだろうか
- 景気が上がったたり下がったりするのはなぜだろうか
- どんな条件がそろえば、経済は成長して、一人々々が豊かになるのだろうか
- 日々変動する為替レートは、経済にどのような影響を与えるのだろうか
- 金融の仕組みは、経済活動水準の決定とどのような関係があるのだろうか
- 物価が上昇あるいは下落すると、経済活動の水準に影響があるのだろうか

など、様々な現実的な問いに結びついていく。

注意 0.4. マクロ経済学と対比されるもう一つの経済学の分野として、ミクロ経済学がある。ミクロ経済学は、経済主体の行動と市場その他の資源配分機構の特性そのものを研究することを目的とする。経済システムの中で消費者・生産者・政府など様々な経済主体がどのように行動するか、また、多数存在するそれら経済主体の、一見ばらばらな行動が、市場を通じて調整されるか否かという問題を主に扱う。

なお、ミクロ経済学はの主要な部分は価格理論ともよばれ、様々な財の取引 quantity と価格がどのように決まるかを扱う、経済学の一分野として発展してきた。マクロ経済学とは、対象ばかりでなく、問題の取り組み方なども大きく違うことがある。もっとも最近では、互いに影響を与え合い、両者の区別が曖昧になっていると主張する経済学者もいる。

## 0.2.2 マクロ経済学の視点

ここでは、集計量を扱う経済学側面に関して、簡単な説明をしておく。実際の詳しい議論は後でおこなう。

さて、国や地域といったまとまった経済の全体的な活動水準といっても、経済活動水準をどのように捉えるかということを確認にしないで、きちんとした議論はできない。経済活動には消費や生産といったことが、様々な商品を対象に行われているし、経済主体の間では、それらを取り引きする活動が行われる。また、経済主体は自分の目的を達成するために必要なカネを金融という仕組みで融通しあったりしている。取り引きされる対象や、経済制度を整理した上でなくては、経済全体の活動水準を一つの指標に表わすことはむずかしい。

このことは、マクロ経済学の中で社会会計あるいは国民経済計算とよばれる分野で展開される。これは、さまざまな財が取り引きされる経済活動を集計してまとめた指標として表わす仕組みである。最も重要な量としてすでにふれた、国内総生産 (GDP) は、一つの国を経済活動を測る代表的な指標であり、1年という一定期間内に、ある国で生産された様々な財の価値 (価格 × 数量) を、付加価値の合計という形で、整合的に集計したものである。

また社会会計は、消費や生産といった活動ばかりでなく、富の蓄積といった過去・現在・将来をつなぐ経済活動、他の国との財や金融商品の取引、産業間の財の取引を、整合的に記録する枠組みも提供している。また、社会会計では経済活動の単位や制度的な枠組みが明確に定義される。さらに様々な商品の価格を



集計して物価という単一の指標に集計する仕組みを扱う。

マクロ経済学のもっとも大きな目標は、社会会計の枠組みで作られた GDP のような集計指標で測られる経済活動水準を定める仕組みそのものを解明することである。よりやさしく言えば、どういう状況のもとで GDP が大きくなったり、小さくなったりするかを明らかにすることである。

注意 0.5. マクロ経済学は、短期的に経済活動水準を決定する仕組みを考える国民所得論と、時間を通じて変動する経済の仕組みを明らかにすることを目的とする経済変動論・経済成長論・経済発展論といった長期の視点をもった分野に分類される。

### 0.2.3 マクロ経済理論の基礎

マクロ経済学では、この経済活動水準の決定の論理に、独特の考え方が存在する。それは、ミクロ経済学において、各財に需要と供給が会う市場において、需要と供給が一致するように価格が調整されて、しかるべき取り引き量が定まるといった考え方に似ており、次のような命題にまとめられる。

命題 0.1. 経済全体の活動水準は、総需要と総供給とよばれる集計量が一致するような水準に定まる。

こうした考え方は、20 世紀の前半にケインズが導入したもので、後に示されるように、様々な想定の下で、45 度線図で表現される支出モデルや、IS-LM モデル、AD-AS モデルとして具体的に理論化される。それらのモデルは、総需要と総供給を定める要因についての前提が制限的であるか一般的であるかの違いを持つにすぎず、総需要と総供給という、本来単一の財あるいは商品の量ではない集計量に対して、需要と供給というものを想定している点が共通していることに注意しておく必要がある。

注意 0.6. 命題 0.1として示されるこの考え方は、各財の市場において需要と供給が一致するように価格が調整されて、しかるべき取引引き量が定まるといふ伝統的な経済学の考え方（実はミクロ経済学は、この考え方を強く受け継いでいる）と鋭く対立する。

各財の市場が、需要と供給をうまく一致させているように価格と取引引き量を定めるといふ伝統的な経済学の考え方に立つならば、集計された指標としてのGDPも定まってしまう、総需要と総供給の一致ということを取り立てて考える必要がないことになってしまう。しかし、規制の存在や、独占の弊害がない限り、経済政策によって改善できる不況は存在しないことを含意する伝統的な経済学の考え方は、20世紀前半における世界的な不況と、それに対するケインズの政策的成功によって、総需要と総供給の一致というケインズ的な国民所得決定の考え方によってかわられた。

その後、ケインズ的な考え方が現実に妥当しない場合もあることがわかり、上記二つの考え方は現代のマクロ経済学のテキストにおいて、しばしば「両論併記」の形で登場し、初心者の頭を悩ますことになっている。両論併記は、単にどちらの考え方が正しいか、現実に照らして決着がついていない状態を表わすにすぎないのだが、テキストというものは正しいことが書いてあると思込みがちな初心者にとっては、学習上どうしても居心地の悪さを感じてしまう。もっとも、最近ではマクロ経済学といえどもミクロ経済学的手法や考えを、これまで以上に用いた研究も多く、両者の融合は進むと思われる。

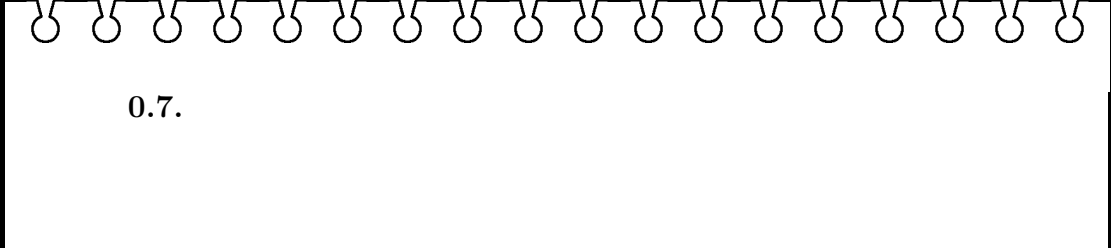
#### 0.2.4 マクロ経済学のトピック

マクロ経済学は、すでに述べたように集計量の経済学という側面を持っている。特に総需要を構成する項目のうち、消費支出と投資支出に関しては、非常に掘り下げられて研究されてきた。各財の消費を定める要因としては、各財の価格も重要であるが、集計量としての消費支出を定める要因として恒常所得を重視する必要がある。恒常所得の正確な説明は後期になされるだろうが、この考えは、消費が時間を通じて経済活動であることを考慮すると、消費支出はそのときどきの国民所得の変動よりはずっと、滑らかな動きをするという現実に観察される事実を反映したものになっている。

投資支出に関しても、現代のマクロ経済学は、資本蓄積が時間を通じての経済活動であることを考慮して、単に利子率に依存するという以上の関連を明確にす

るものになっている。実際は、投資の決定に関して、古今の経済学者が様々な理論を考案しているが、現実の経済における投資量の動向を完全に説明するものはない。

IS-LM 分析をあつかうところで詳しく扱うが、総需要を定める要因として、金融市場で定まる利子率も重要である。そのため、現代の金融システムの中核となる管理通貨制度のことを避けて通ることができない。実際、マクロ経済学のテキストでは、貨幣の供給と需要という項目で、貨幣の供給に関する制度と仕組みや、貨幣という特殊な金融商品がどのような動機に基づいて需要されるかなどが展開される。



注意 0.7. 重要なことは、経済活動を定める要因として金融市場、とくに金融当局(中央銀行)が介在する貨幣市場が、総需要の決定に大きくかわってきていることである。

このことは、通貨の流通を制御するという金融政策をもちいて、総需要がある程度管理できるという可能性を示唆する。

次に経済政策に関連するが、政策を打ち出す主体は、政府や中央銀行であることに注意しよう。経済システムの制度的側面については、経済システムをあつかうところに譲る。さて総需要を構成する項目には、民間の消費支出や投資支出ばかりでなく、中央政府や地方公共団体といった一般政府部門の支出も含まれる。総需要と総供給が一致する水準に経済の活動水準が定まるといって、マクロ経済学の考え方に立つなら、一般政府部門は支出水準を変化させることにより総需要の大きさに影響を与えることができるかもしれない。これがケインズの積極財政政策の論拠の一つである。こうした財政政策が、真に有効かどうかを検討することも、現代のマクロ経済学の大きな課題の一つとなっている。

国内経済への海外からの影響は後期に扱われるかもしれない。現代において、他国と一切の貿易を行わず極端な鎖国政策をとる国は皆無である。実際、我々のまわりには海外の製品も多く見受けられる。外国の人の周囲にも日本の製品がたくさんあるはずである。輸出や輸入の動向いかんによっては国内の景気が左右される可能性もある。また、財・サービスばかりでなく、有価証券や外貨を取り引きすることによって、金融市場も海外の影響を受ける。そうした影響を明らかにするのが、開放マクロ経済学といわれる分野である。そこでは為替レートや外国債権の利子率といった要因が、国内の経済活動に大きな影響を与えることが示される。

この講義では、GDP のような経済全体の活動水準をあらわす指標が時間を通じ

て変化する，景気循環や経済成長については一応範囲外とする．なお，総供給を定めるのは，生産された生産要素である資本と，本源的な生産要素である労働である．この二つが現状の生産技術の下で組み合わせあって，生産が行われると考えるのがマクロ経済学の考え方といってよい．資本の量が極端に変動しない短期をとれば，労働がどれだけ雇用されるかは，総供給を定めるのに極めて重要な問題とされてきたのは，そうした理由による．実際，労働市場に対する分析は，マクロ経済学のなかでも常に大きな位置を占めてきた．特に，賃金率の硬直性が存在するかどうかは，総供給の性質を大きく左右するため，昔から議論的的になってきたと言ってよい．

以上，短期的な国民所得決定の理論を念頭において，マクロ経済学初級の科目概要を述べてきたが，中・長期的なGDPの変動を問題とする，経済変動論や経済成長論も，これまで述べてきたことと重なることは多い．ただし，長期の問題を考えるほど，ミクロ経済学と同様の考え方が強く反映する傾向を，最近のマクロ経済学が持つことには注意を払う必要がある．1980年代に積極的に展開された実景気循環理論などは，その典型といえよう．

### 0.3 この講義ノートの特徴

すでに，いくつかの例として登場しているが，重要な用語の定義・マクロ経済学の主要な理論上の命題，例えば定義0.4や命題0.1のようなものは，角を落とした囲み記事として強調してある．これ以降，読者は囲み記事のみを拾いだして読むことで，全体の流れをつかむことができる．また，学習の最初の段階ではそうした読み方を，通常の読み方と並行して何度も行なうことを勧める．

またリングノートを切り離したような囲み記事，例えば注意0.6のような記述は，定義や命題の囲み記事だけでは掴みきれない重要な事柄である．これらは特定の理論に関する解説というより，マクロ経済学の全体像を理解する上で有用なことを簡略にまとめたものである．

さらに演習をとるところどころに示しているのも，理解を深めるために活用してほしい．演習は特に難しくはないので，できるだけ全部解くようにすると学習効果が上がるだろう．

この講義はマクロ経済学の入門であるという性格上，できるだけ平易な説明を心掛けている．しかし，即効性のある理解を学習者に提供するには書かれていない．人間の学習は不思議なものである．短時間で集中的に，暗記したり，理解した（あるいは理解したと思った）ものは，その後に記憶・理解を常に保持する学習活動が伴わないと，学習した時間以上のスピードで頭の中から消えてしまう．実際，定期試験前の「一夜漬け」勉強で，試験自体は乗り切ったものの，試験数

日後には自分の記憶や理解が驚くほど失われていることに愕然した経験をもつ人は多いはずである。逆に、日々短時間であっても、ほどほどの集中力で継続的に学習したものは、強固な形で頭に残る。要するに、急速に覚えたものは急速に忘却する。ゆっくりと覚えたものは緩慢にしか忘却しない。人間が物事を理解するという活動は、個人差はあるものの、本来大部分の人間にとって非常な労苦がつきまとうことだということを忘れてはならない。